



## 地方インフラ整備事業(3)

アジア インドネシア



ジャワ、バリを除く全14州8000村落の基本インフラ整備により地域住民の生活水準向上に貢献

## 【外部評価者】

新光オーエムシー株式会社 杉本 正実

## レーティング

有効性・インパクト	a	総合評価 <b>A</b>
妥当性	a	
効率性	a	
持続性	b	

## 本事業の目的

ジャワ島、バリ島を除く諸島の14州の村落において、アクセス用インフラ、小規模灌漑施設、簡易上水道、衛生管理施設等の基礎インフラの整備を行うことにより、地域経済の自立的発展および地域社会の自立能力向上をはかり、もってインドネシアにおける貧困削減に寄与する。

## 借款契約概要

- 承諾額／実行額：  
200億3900万円／199億600万円
- 借款契約調印：2001年7月
- 借款契約条件：金利1.8%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド[コンサルティングサービス部分は金利0.75%、返済40年(うち据置10年)、二国間タイド]
- 貸付完了：2005年10月
- 実施機関名：国家開発企画庁(BAPPENAS) 地域開発・地方自治総局、財務省予算総局、公共事業省居住環境総局、内務省地域開発総局、同村落開発総局
- WEBページURL：  
<http://www.bappenas.go.id/> (国家開発企画庁)  
<http://www.depkeu.go.id/lnd/> (財務省)  
<http://ciptakarya.pu.go.id/> (公共事業省居住環境総局)  
<http://www.depdagri.go.id/> (内務省)  
(すべてインドネシア語)

## 生活の中心となる場所へのアクセス時間の短縮(道路、橋)

場所	アクセス時間(分)		平均短縮率
	本事業前	本事業後	
アスファルト道路	22	10	55%
買物市場	44	24	45%
ターミナル*	29	14	52%
診療所	22	14	36%
村役場	23	15	35%
群役場	46	31	33%
学校	14	10	29%

\*オジェック(オートバイ)、ミニバス等、その地域にとっての公共交通機関が発着する場所  
[出典] 受益者調査

## 本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本事業の受益者調査(計4州:回答者61人)において、アクセス用インフラの整備によって市場、学校、診療所等生活の中心となる場所へのアクセス時間が本事業実施後に30%~55%節減され、その結果所得が向上した(80%~100%が回答)という回答が得られた。小規模灌漑施設の整備によって乾期における水不足を訴える受益農民が86%から14%に減少し、その結果米の単収が20%~30%増加し、70%の農家で所得が向上した。簡易上水施設の整備により、河川等の自然水から上水への生活用水源の変化が見られ(ほぼ100%が回答)、衛生関連施設の設置は徐々に住民の衛生観念の変化をもたらし、自宅トイレを設置する家庭が増えている(本事業前0%から本事業後10~20%)。上水および衛生施設を整備した地域では住民の健康状況も改善しており、ほぼ100%の住民が家族の罹病率の低下を認識している。本事業の実施により概ね計画どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

## 妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。審査時、事後評価時のいずれにおいてもインドネシア政府は貧困層を直接のターゲットとする地域総合開発プログラムを実施しており、そのなかでも地方村落における基礎インフラの整備は重要な位置を占めている。

## 効率性

本事業は、事業期間および事業費ともにほぼ計画どおりであり、効率的に実施されたと判断できる。

## 今後の展望(持続性)

本事業によって整備されたほぼすべての小規模インフラ施設は、それらを実際に使用する地域住民によって運営・維持管理が行われることになっているが、制度的に定められた運営・維持管理組織の運用が不十分である。一方で、地域住民の伝統的相互扶助精神に支えられて多くの施設の状況は良好な状態に保たれている。よって、本事業の持続性は一部問題があり、中程度と評価される。

## 結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。教訓としては、本事業のような小規模分散型案件の管理には中央から現場に至るまでの体系的なマネージメント・システムの構築と運用が必須であること、事業効果の最大化にはそれぞれの地域文化を考慮に入れたアプローチをとるべきであることが挙げられる。提言としては、国家統計局統計によるモニタリング体制の復活、本事業の持続性を強化するために、一律的に適用されている運営・維持管理制度を見直すこと、県政府職員に対するさらなる能力強化措置がはかれることが望まれる。